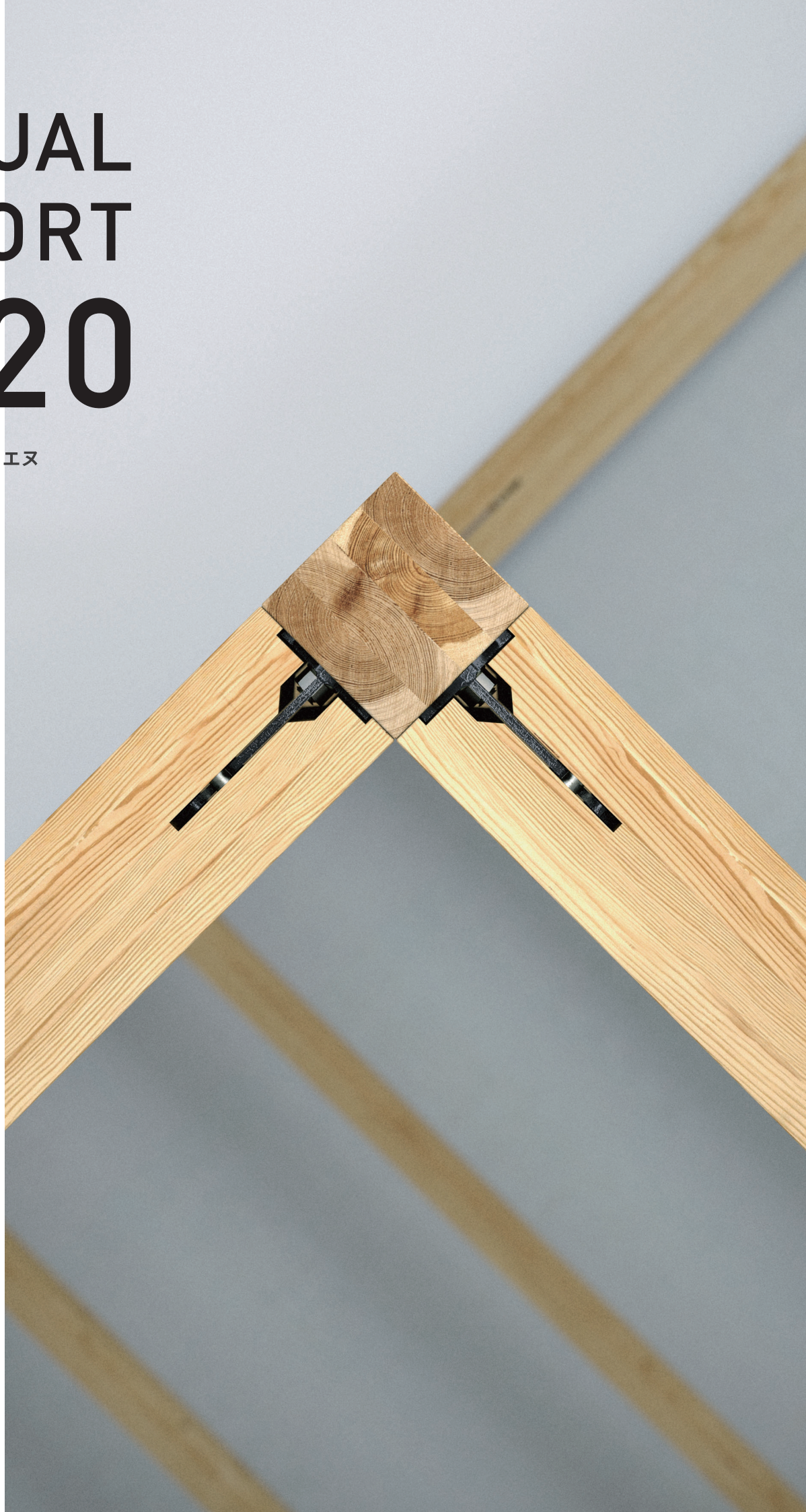
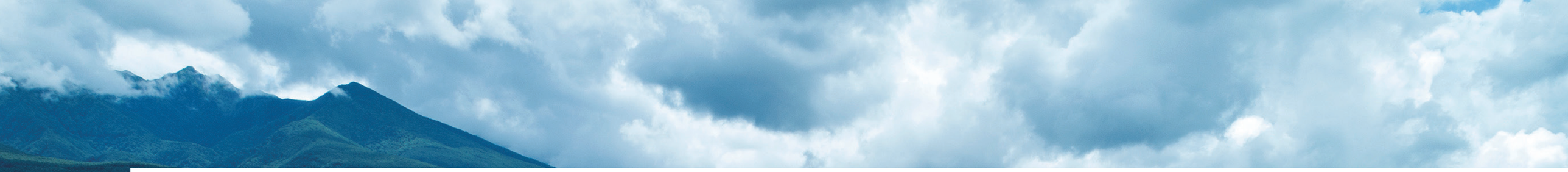
ANNUAL REPORT 2020

株式会社エヌ・シー・エヌ
年次報告書 2020



NCN
new
constructor's
network



COMPANY GOALS

日本に安心・安全な木構造を普及させる。
日本に資産価値のある住宅を
提供する仕組みをつくる。

時代がどんなに変わろうと、
エヌ・シー・エヌの目標は創業以来変わりません。それは人が住む家の、
当たり前の安全を確保することであり、
住む人にとっても、この国にとっても、資産であり続ける家をつくること。

当社はすべての木造建築物に構造計算を行うために
独自の木造建築用の建築システム「SE構法」を開発しました。
地震国日本において、「安心・安全」な木構造を普及させることで、
日本の住宅の資産価値向上と「日本の豊かな暮らし」の実現に向けて
事業を展開しております。

TOP MESSAGE

2020年4月から2021年3月（第26期2021年3月期）の当社の活動報告をお届けいたします。
株式公開2年目を終え、社会の公器として貢献する活動ができているか、決算報告書等でご報告している経営指標とは違う形で我々の活動をステークホルダーの皆様にご報告させていただき、ご意見をいただく機会となれば幸甚です。

2020年3月から新型コロナウィルス感染症が世界中で猛威を振るい、2021年3月末に至るまで、収束が見えない状況にあります。コロナ禍は、日本経済のみならず世界経済に大きな影響を与え、人々の生活に変化を与えることとなりました。
新しい生活（ニューノーマル）は働き方や住まいの在り方にも変化をもたらすことになりました。当社も4月からリモートワークをスタートさせ、会議の在り方を見直し、社内のレイアウト変更も行いました。
時代の不透明感の中で、明日を怯えることなく、未来を変える創造力を培う良い機会と捉え、1年間を過ごしてまいりました。
住宅分野においては、YouTube、Instagram、Webを利用したプロモーションを行い、自らもYouTuberとなり情報発信を試みる機会としました。
また、リモートワークなどを契機に都心部から離れて郊外での生活をスタートする方々に向けたSE構法の在り方を模索し、MUJI HOUSEでは平屋の開発、一宮リアライズではグランピング施設に取り組みました。

一方でコロナ禍は、木材相場にも今まで経験したことのない変化をもたらしました。第3次ウッドショックと呼ばれる現象です。コロナ禍で米国ににわかに起こった住宅新築ブームと中国の景気回復による木材需要の増大が、世界中の木材需給のバランスを大きく変化させました。これからの1年は、木材の価格高騰だけでなく、木材の確保が建築業界のテーマになることでしょう。
当社は25年間、材料を輸入品に頼ることなく、国内メーカーとのパートナーシップを大切に、サスティナブルな社会を目指すサプライチェーンを築いてまいりました。今後も継続して産地、生産者、利用者それぞれがメリットのある持続可能な体制を作ってまいります。
今まで経験したことのない状況は、新しい常識を生み出すことでしょう。

「STAY HOMEは、耐震住宅で。」
「地震時は、避難所に逃げこむことなく耐震住宅の我が家で。」

これからも安心安全な家、安心で持続可能な社会をつくる木造建築の普及に寄与してまいります。
上場企業としての業容拡大と共に皆様から信頼いただけるべく、様々な変化に対しても機敏に動き、更なる貢献と成長を遂げてまいります。
ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

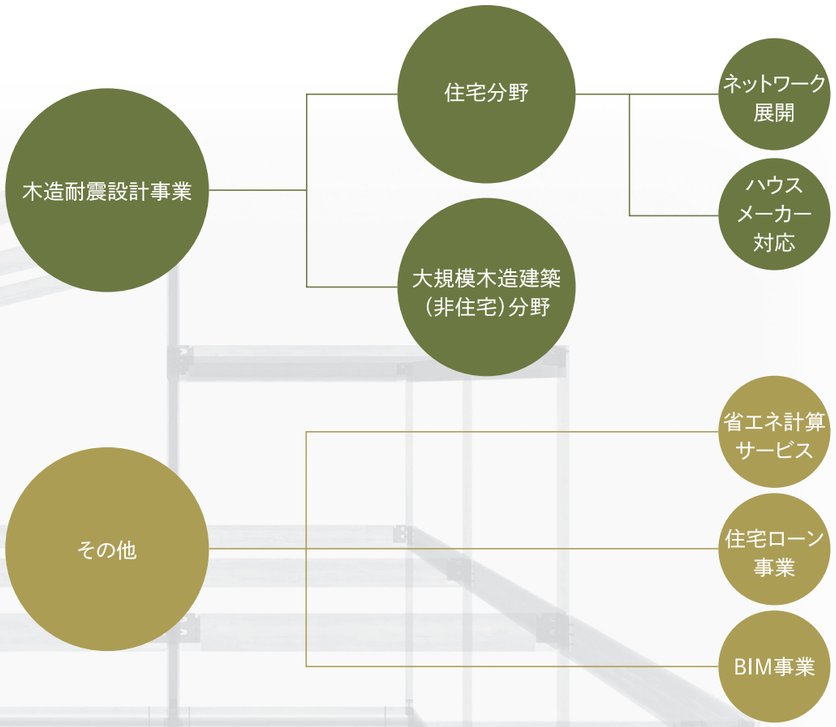
2021年6月

株式会社エヌ・シー・エヌ
代表取締役社長
田鎖 郁男

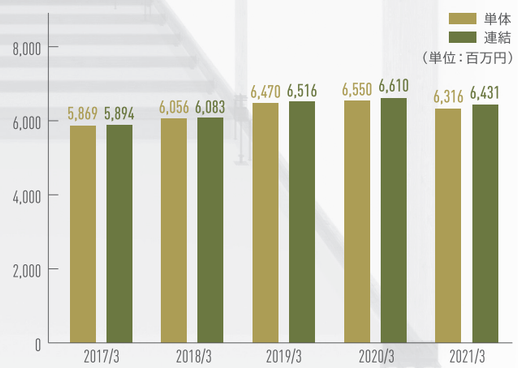
「SE構法」を構造設計からプレカット供給までワンストップで提供

当社グループの事業内容は「木造耐震設計事業」が中心であり、当社独自の建築システムである「SE構法」を、工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて、構造設計からプレカット供給までをワンストップで提供している。
木造耐震設計事業では、物件の用途や規模に応じて「住宅分野」と「大規模木造建築（非住宅）分野」に区分するとともに、「住宅分野」においては、工務店を中心としたSE構法登録施工店ネットワークを通じて展開する「ネットワーク展開」と、ハウスメーカーを通じて展開する「ハウスメーカー対応」に分類して事業を展開している。
「その他」の区分では、省エネルギー計算サービスや長期優良住宅認定の代行サービス、また住宅ローン事業やBIM事業等、資産価値の高い住宅の普及に向けた様々なサービスを手掛けている。

■ ビジネスモデル



■ 業績ハイライト



2020年度トピックス

株式会社木構造デザイン 大規模木造マッチングプラットフォーム事業を開始

住宅以外の大規模な木造建築を計画するゼネコン・設計事務所と、木造の構造部材を加工・生産するプレカット工場をつなぐ日本初の大規模木造マッチングプラットフォーム事業を開始した。

大規模木造建築のワンストップサービス提供のため以下のサポートを行う。
① 構造設計サポート
② 加工サポート
③ プレカット工場ネットワークの組成・運営
④ 広告宣伝活動

2020年度トピックス

SE構法が更に進化。新仕様「SE構法・Ver.2 Plus」運用開始

2020年12月に新仕様のVer.2 PlusによるバージョンUPをした。

本開発による強化ポイントは以下の3点。
① 国産材使用を強化
② 屋根面の耐風・耐震性能の強化
③ 新立体解析構造計算プログラム「WOLF3」による設計自由度アップ、大規模木造建築物への対応強化

■ エヌ・シー・エヌ NEWS

2020年4月	・「SE構法 耐震シミュレーション」運用開始
2020年5月	・中大規模木造建築のオンライン相談窓口開設
2020年7月	・YouTubeチャンネル『耐震住宅に住もう「教えて！田鎖さん」』開設
2020年8月	・耐震・地震に関する全国意識調査「耐震意識の高い『耐震県』ランキング・注目集まる在宅避難」を実施
2020年10月	・株式会社木構造デザイン ゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始 ・YouTubeチャンネル『理想の家が見つかる！重量木骨の家 ハウスコレクション』開設
2020年12月	・SE構法新仕様「SE構法・Ver.2 Plus」運用開始 ・『ML WELCOME vol.10 木の家で暮らそう』発売
2021年3月	・大規模木造オンライン見学会を開催 ・MUJI HOUSEとUR都市機構「MUJI×URに関する連携協定」を締結 団地リノベーションを拠点に地域の活性化 ・SE構法　累計棟数　25,000棟出荷

エヌ・シー・エヌ グループ

当社は目標の実現に向け、「テクノロジー」「アセット」「ライフスタイル」の分野を3つの柱として事業を進めている。耐震性の高い木造建築物の普及と、住宅の資産価値向上に資する各種サービスへの取り組みを、「New Constructor's Network」の名前の通り、グループ会社のネットワークを通じて展開している。

TECHNOLOGY

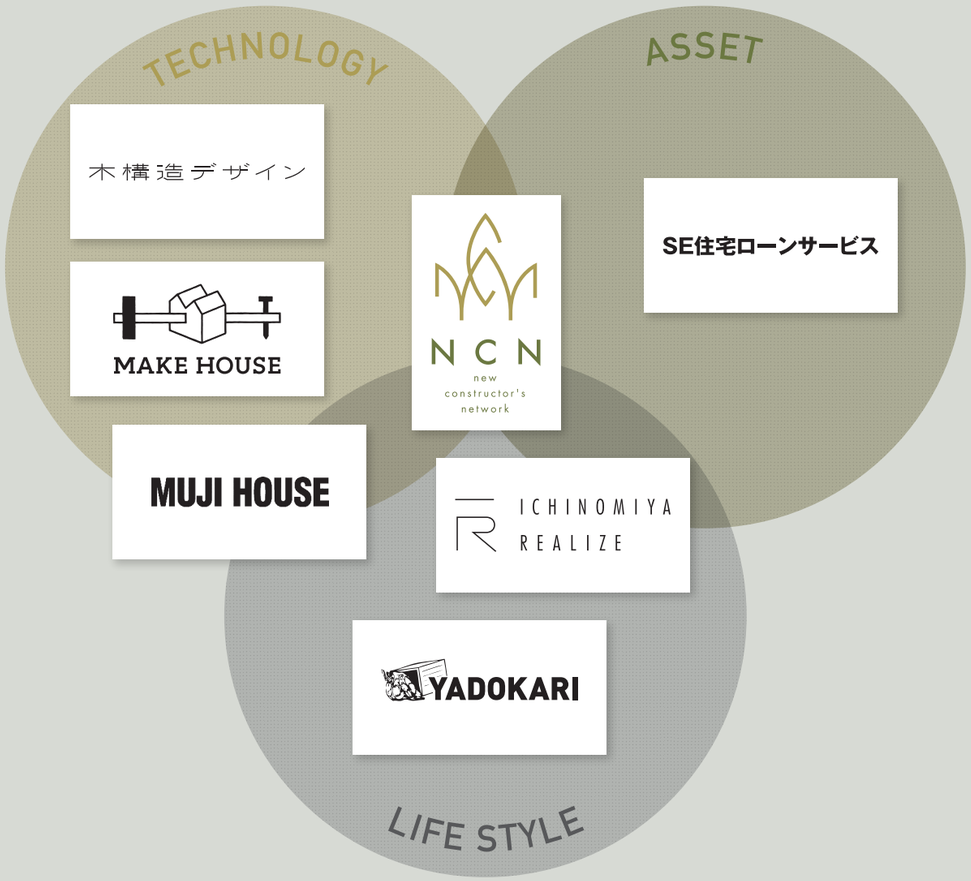
拡大が続く大規模木造建築におけるSE構法の提供と、さらにSE構法以外にも当社の木造構造計算のノウハウを提供すべく、非住宅木造専門の構造設計と、構造設計に連動したプレカットCADデータの提供事業を開始した。また、建築コストや仕上げの方法、管理情報といった住宅のライフサイクルに関わる情報を一元化するBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）の活用も進めている。

ASSET

子会社を通じて住宅ローンを代理販売するにあたり、通常の住宅メーカーでは行わない省エネルギー計算サービスを実施している。この過程を踏むことで、耐震性能、省エネ性能に優れた住宅として通常のフラット35よりもさらに金利と手数料の優遇を受けることを可能としている。

LIFESTYLE

時代に即したかたちで資産価値ある住宅を提供し続けるため、街づくり支援やライフスタイル提案といった周辺分野への投資も進めている。遊休地活用プロデュースや街づくり支援、住まい方に関するメディア「YADOKARI.net」の運営を手がけるYADOKARI株式会社との資本業務提携や、エリアマネジメント会社である株式会社一宮リアライズが手掛ける企画への参画など、木造建築とライフスタイルの新たな関係を探り、木造建築の価値向上に取り組んでいる。



子会社

TECHNOLOGY

株式会社木構造デザイン

日本に美しく強く端正な大規模木造建築を増やすため、2020年ネットイーグル株式会社と業務提携し、合弁会社として設立。
木造プレカットCAD開発でトップシェアのネットイーグルと、SE構法における木造建築物の豊富な構造設計実績を持つ当社の、それぞれのシナジーを活かした事業を展開している。

TECHNOLOGY

株式会社MAKE HOUSE

木造住宅の設計から生産に至るまでの工程を、BIMによるデータ一元化により合理的かつスムーズに連携を行い設計効率をあげることを目指して2015年に設立。
株式会社MUJI HOUSEを始めとする取引先へ、BIMコンサルティングやBIMプロジェクト受託、VR、MRの技術を駆使した各種シミュレーションなど様々な事業を提供している。

ASSET

SE住宅ローンサービス株式会社

「人生で最も高い買い物であるマイホームを後悔のないものにしたい」という願いを叶えるため、2012年に設立。省エネルギー性能に着目した技術的サポートと、金融的なサポートを同時に行う。
SE構法による構造計算で耐震性が確かな住宅を、さらに省エネルギー計算を実施することで、金利と手数料の優遇を受けることを可能としている。

関係会社

TECHNOLOGY LIFESTYLE

株式会社MUJI HOUSE（無印良品の家）

確かな素材と簡潔で気持ちの良い生活用品、暮らしの「基本」と「普遍」を追求したその世界観で幅広い層から支持を受ける無印良品。そのブランドが手掛ける「無印良品の家」は、“永く使える、変えられる”家という考えによってつくられており、全棟にSE構法が採用されている。
「木の家」「窓の家」「縦の家」のラインナップに、2019年には「陽の家」も加わり、多様な世代や暮らしにさらに対応していく。

業務提携

LIFESTYLE

YADOKARI株式会社

世界中の新たな暮らしの調査研究・メディア運営、小屋・可動産活用による遊休地や暫定地の企画・開発、まちづくり支援を手がけるYADOKARI株式会社と2019年に業務提携を行った。
「住」視点からみた「新たな暮らし方提案」を行うYADOKARIと、「新たな木材活用の提案」を行う当社の協業により、これからの新たなライフスタイルを提案していく。

LIFESTYLE ASSET

株式会社一宮リアライズ

千葉県一宮町、東京R不動産、オープン・エー（設計事務所）と当社の4事業体で立ち上げたエリアマネジメント会社。
一宮町の民家をリノベーションした複合施設「SUZUMINE」や、いすみ市のグランピング施設「いすみフォレストリビング」を運営している。

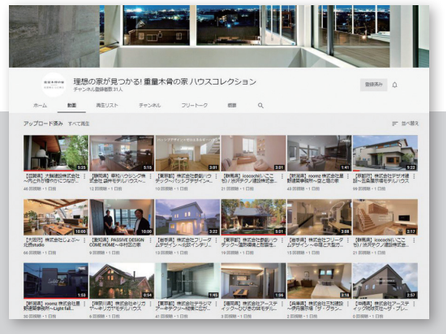
DXの促進で積極的に新たな顧客へアプローチ

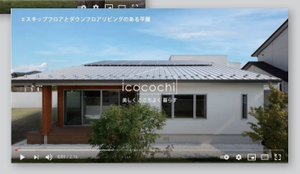
2020年度は新型コロナウイルスの影響により、住宅業界では集客の方法に大きな変化が見られた。従来の住宅展示場での集客による対面営業から非接触型営業へとシフトチェンジする中、当社では時代に即した新しい住宅展示場のかたちとして、デジタル住宅展示場をオープンした。またYouTubeでの情報発信、シミュレーションのサービス拡充による「見える化」の促進など、環境の変化に合わせてさまざまなDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進した。

DX 01

デジタル住宅展示場オープン

「重量木骨の家」のブランド力とこれまでに培ったWebマーケティングノウハウを活用した、Withコロナ時代の新しい住宅展示場として、動画を活用したデジタル住宅展示場「理想の家が見つかる! 重量木骨の家 ハウスコレクション」を2020年10月にオープンした。
各地域の気候や環境を熟知した全国各地のプレミアムパートナーによる快適かつバリエーションに富んだ注文住宅を対象に、外観だけでなく室内の隅々まで魅力的な動画として撮影・編集することで、家づくりにおける「事例を見たい+事例を体感したい」というニーズに応えている。





DX 02

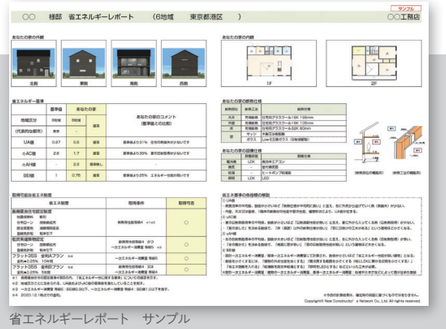
YouTubeチャンネル開設

これから家を建てたいと考えている人へ、“地震でも壊れない強く美しい家を建てる”をテーマに、失敗しない家づくりの情報を伝えるべく、当社代表が自ら発信するYoutubeチャンネル『耐震住宅に住もう「教えて!田鎖さん」』を2020年7月に開設した。
木造住宅を建てる上で知っておくべき木材の知識や耐震・構造計算について、また工務店の選び方や住宅コスト、住宅ローンや長期優良住宅についての情報など、家づくりに必要な幅広い発信を行っている。

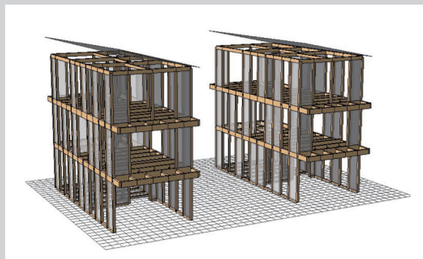
DX 03

住宅性能の「数値化」「見える化」を実現

建設主様に契約前の段階で、耐震性能や住宅性能を確認できる、SE構法専用の地震シミュレーションツールによる「SE構法耐震シミュレーション」サービスを2020年4月から開始した。
プラン検討中の自邸を、3つの地震波（阪神淡路大震災・東日本大震災・熊本地震）でシミュレーションすることで、SE構法と在来工法で建築した場合の比較の可視化をした。
また「家の燃費」である省エネルギー性能についても、家を建てる前に住宅の方位や日射量などを考慮した、エネルギー消費量の説明をして「省エネルギーレポート」を提出することで、契約前に住宅性能を「数値化」「見える化」を実現している。



省エネルギーレポート　サンプル


耐震シミュレーション動画　サンプル

DX 04

セミナーや勉強会をオンライン化

昨年度までリアル対面方式で開催していた、SE構法施工管理技士の技術研修会や更新研修会、登録施工店勉強会、現場見学会、セミナー等を、E-learningやオンライン開催での方式に切り替えることで、コロナ禍においても滞りなくSE構法の技術を習得可能とした。
またオンライン方式にすることで、これまで参加が難しかった遠方からの出席者も多数増加し、結果、最新情報をより多くの人々に届けることが可能となった。

SAFETY

耐震住宅100%運動

当社代表取締役社長 田鎖郁男が代表理事を務める「一般社団法人耐震住宅100%実行委員会」は、「日本の家を100%耐震に。」をスローガンに、2014年から日本全国の工務店および住宅関連企業と連携のもと、以下を軸として活動している。

①住宅の耐震性能の科学的検証により、新しい耐震基準を自主制定すること

②新築及び既存（中古）住宅の耐震性能向上のための木造建築技術品を開発すること

③新築からリフォームまで、住宅資産価値を高める各種サービスを提供すること

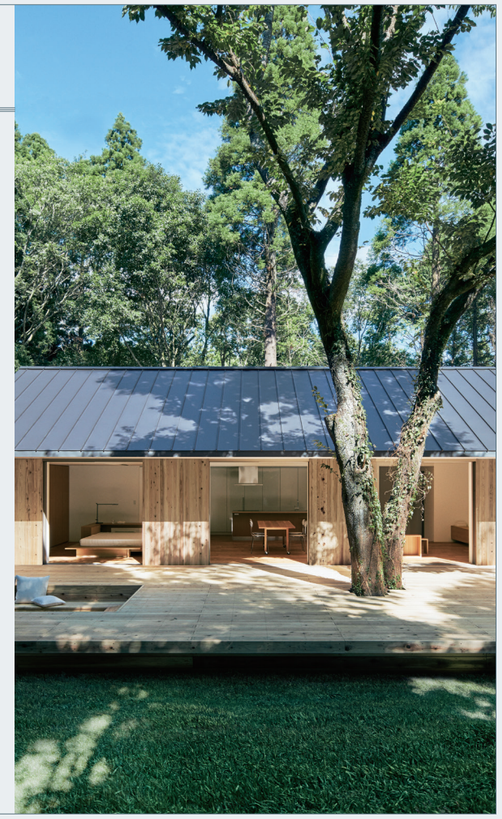
2020年度は3月13日付で国土交通省の告示による「安心R住宅制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）」に事業者団体として登録され、住宅ストック活用型市場を含めた全住宅市場において耐震住宅100%の実現を目指し、新たな一歩を踏み出している。
また、SE構法の技術をベースに開発された部屋単位での耐震補強を可能とする「木質耐震シェルター70K」が「東京おもちゃ美術館」に新たに採用された。さらに、YADOKARI株式会社との協働で耐震性能を備えたタイニーハウスのプロジェクトもスタートしている。

https://www.taishin100.com/

AWARD

「陽の家」グッドデザイン賞受賞

株式会社MUJI HOUSEが2019年に発売を開始した、無印良品の家「陽の家」が、2020年度グッドデザイン賞を受賞した。
審査員評として、シンプルで気持ちの良さそうな平屋が低価格で実現されている点、田舎暮らしや別荘にも向いている住宅であり、内部空間が外部へと連続し深い軒が半外部空間を作っている点、コロナ禍で家でアウトドアライフを楽しむ人が増えている時代に即している点などが評価された。
外壁に国産杉板張りを採用、SE構法による「登り梁」による勾配天井による狭さを感じさせない空間は、少し先の未来を見据えた「感じ良いくらし」のために考えつくされている。



NEW PRODUCT

「ヤグラ」本格始動

ヤグラとは、SE構法の技術を多目的な用途へ応用した、「強さ、美しさ、心地よさ」を提供する“木質空間創造ツール・人工地盤創造ツール”である。
2019年度から発売を開始した本製品は、無印良品の店舗やイベントブース、グランピング施設「いすみフォレストリビング」などで採用されている。
2020年度はホームページも新設して本格的に始動。その高い耐久性とシンプルなデザイン、施工の容易さなどを武器に、リノベーションやテレワークブースなどの、新たな市場の獲得へと踏み出している。

https://yagura-net.jp/

登録施工店さらに増加
全国に広がるネットワーク

構造計算された耐震性の高い木造建築を実現する独自の建築システムである「SE構法」は、工務店を中心とした全国のSE構法登録施工店ネットワークを通じて日本中に広がっている。

2020年度は前年度より登録施工店が27社増加し、国内外合わせた登録施工店は546社となった。新型コロナの影響により2020年度の構造計算出荷棟数は1,540棟（前年比91%）であったが、創業以来の構造計算累積出荷数は26,157棟となった。（2021年3月末現在）

累計出荷数

26,157 棟

（1996年12月～2021年3月）

2020年度 受注棟数

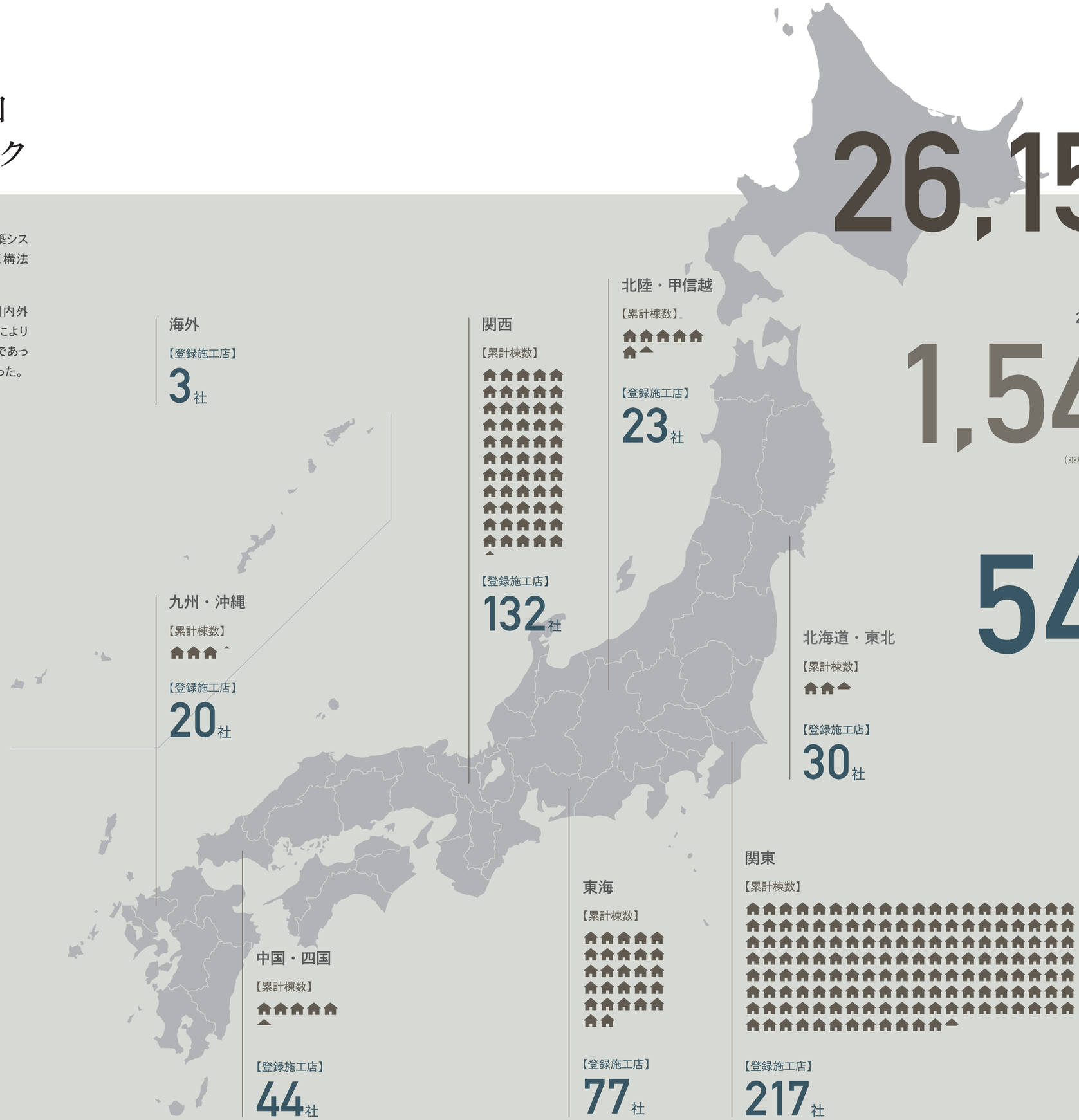
1,540 棟

（※棟数は構造計算出荷数ベース）

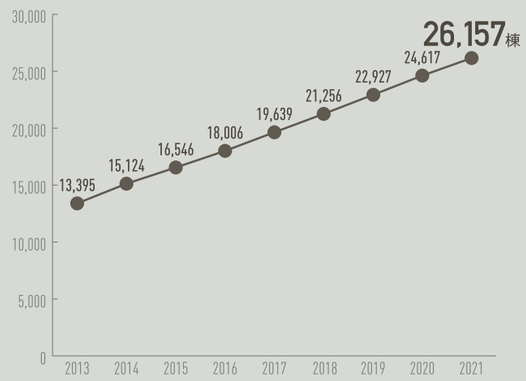
SE構法登録施工店

546 社

（2021年3月末現在）



SE構法構造計算書　累積出荷数



大規模木造建築で SE構法の採用が増加

伐採期を迎えた日本の森林、CO_2削減などの社会的背景や、公共建築物木材利用促進法の施行などの国策により、持続可能な社会に必要な建築資材として、リサイクルができる木材による大規模木造建築市場は着実に拡大している。

当社ではSE構法で木造住宅向けの構造躯体を創業以来25,000棟以上供給した実績を活かし、徹底的に品質管理された材料と適確な構造計算により、大規模木造建築においても耐震性に優れ、かつ自由度の高い空間を実現可能としている。

2020年度はコロナ禍において、工期の遅れにより延期を余儀なくされた案件が発生したが、構造計算の先行指数となる新規依頼件数は348件（前年同期比17.6%増）で、社屋や保育園、養護施設や店舗など、多数案件にSE構法の採用が検討されている。

住宅型有料老人ホーム　和奏（かなで）

日新設計新社屋

2020年度　大規模木造建築 新規依頼件数

348件

省エネルギー計算サービス　累計数

17,731件

省エネルギー計算サービスの 新サービス開始

2020年度の省エネルギー計算サービスの 計算数は2,452件（戸建住宅1,034件、集合住宅1,364件、非住宅54件）で、累計17,731件となった。

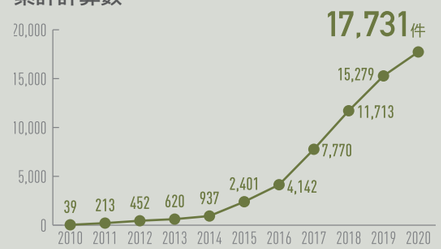
2019年5月に公布された「改正建築物省エネ法」により、2021年4月から注文住宅の顧客にBEI値基準をはじめとする省エネルギー基準の適否について建築士による説明が義務化となった。

当社は住宅には耐震性能だけではなく省エネルギー性能が求められることにいち早く着目し、2013年の省エネ基準法改正以前より省エネルギー計算サービスをスタートした。

当社の省エネルギー計算サービスは、専用の精密なソフトを使用し、全国842ヶ所の気象データを基に省エネルギー性能をシミュレーション。省エネルギー性能の説明時に利用いただくことで工務店の競争力確保の一助を担う。
また受注後の構造計算完了時には、「省エネルギー性能報告書」を提出し、認定長期優良住宅や認定低炭素住宅、フラット35Sなど利用可能な認定制度を判定することが可能。

従来の省エネルギー計算に加え、室温や光熱費予測などのシミュレーションも付帯する「省エネルギー性能計算サービス」の更なる充実を今後も図っていく。

累計計算数



省エネルギー性能報告書

プロモーション

エヌ・シー・エヌ Webサイト

当社のWebサイトは登録施工店専用ページを設けており、登録施工店がSE構法で建築した施工実例や、登録施工店のイベント情報、モデルハウス等を掲載している。
また工務店検索ページにより、全国のSE構法登録施工店の検索が可能。各リンクより工務店Webサイトへの送客を行っている。

Network SE

SE構法で建築された大規模木造建築や住宅の最新施工例、活躍中の建築家のインタビューや設計に役立つコラムなど、多彩な情報を掲載した会員誌『Network SE』を隔月発行している。
2020年度は168号～173号を発行し、木造建築とまちの防災についてや、withコロナ時代の住宅と暮らしについての有識者のインタビュー、新しい暮らし方など、時代に即した様々な特集を掲載した。
本誌はSE構法登録施工店をはじめ、設計事務所、ゼネコン、建築関係者に配布している。

ML WELCOME

2015年10月より、ラグジュアリーな住宅を紹介する雑誌『モダンリビング』とのコラボレーションによって特別編集した、雑誌『ML WELCOME』を刊行。重量木骨の家プレミアムパートナーがSE構法で建てた、耐震性と快適性を兼ね備えたデザイン性の高い自由設計の住宅を、モダンリビング編集部が厳選して紹介する。
2020年度はvol.10を発行。コロナ禍により発行の延期を余儀なくされたが、記念すべきvol.10の特別企画として「幸せにつながる家のデザイン」をテーマにした有識者へのインタビューや、プレミアムパートナーへのアンケートを元に「豊かな暮らし」を実現する家の条件について掲載した。 住宅実例は「心地よく暮らせる安心の木の家」10件を紹介、またクローズアップでは2019年に新潟にオープンしたオーベルジュ「WINERYSTAY TRAVIGNE」に着目するなど、バリエーションに富んだ内容となった。

発行：株式会社ハースト婦人画報社

広報活動

記事掲載

建築、住宅の専門誌や一般誌、新聞などに、イベントレポートや施工物件の紹介記事、当社独自のサービスの特集や代表インタビューなど、多様な方面からの記事が掲載された。コロナ禍においてリアルイベントの開催等が出来なかったにも関わらず、広報掲載件数は前年度と比較して362件増となり、高い耐震性能や新サービスにスポットが当たった。

新建築
2020/4/1
イベントレポート
『木造デザイン』建築家・構造家・木構造メーカー それぞれの視点

Newsweek
2020/11/20
The global reference in
luxury wooden housing development

casaBRUTUS
2021/1/9
K-HOUSE（SE構法物件）
施工：リモルデザイン

新建築
2020/10/1
株式会社木構造デザイン

日刊木材新聞
2020/10/2
大型木造プレカットネットワーク構築

日刊木材新聞
2020/11/19
木造建築のBIM化促進

広報・広告掲載件数

	新聞	雑誌	テレビ・ラジオ	ウェブ	広告	計
2020年4月	7	1	0	117	0	125
5月	18	0	0	88	0	106
6月	11	2	0	63	0	76
7月	5	2	0	162	2	171
8月	15	0	0	100	0	115
9月	12	1	0	68	2	83
10月	26	5	0	588	3	622
11月	20	0	0	144	4	168
12月	12	1	0	50	1	64
2021年1月	11	3	0	226	2	242
2月	14	3	0	102	1	120
3月	5	3	1	286	1	296
計	156	21	1	1,994	16	2,188

プレスリリース

2020年度は14件のプレスリリースを配信した。構造加工品出荷数単月過去最多更新を皮切りとし、雑誌発行やセミナー開催、防災の日にあわせて発表する調査リリースなど幅広く情報発信を行った。
Webメディアにおけるフリーパブリシティや業界紙などに多数掲載されることで、重量木骨の家Webサイト、エヌ・シー・エヌWebサイトへのアクセスや、独自のニュース掲載へとつながった。

PRESS RELEASES

2020/04/06	「SE構法」3月の構造加工品出荷数、単月過去最多を更新 創業以来、最多構造加工品出荷数185棟（2020年3月）
2020/05/21	中大規模木造建築のオンライン相談窓口開設 図面を見ながらダイレクトに対応、利便性とスピード感を提供
2020/06/29	役員人事および新任取締役2名就任のお知らせ
2020/07/10	中大規模木造オンラインセミナー 無料開催
2020/08/27	防災の日：耐震・地震に関する全国意識調査（2020年度） 「耐震県ランキング」「注目集まる在宅避難」
2020/10/01	株式会社木構造デザイン ゼネコン・設計事務所とプレカット工場をつなぐ 日本初のマッチングプラットフォーム事業を開始
2020/10/19	全国の工務店ネットワークによる「重量木骨の家」 デジタル住宅展示場のYouTubeチャンネルオープンのお知らせ
2020/12/07	『ML WELCOME 木の家で暮らそう』vol.10 2020年12月7日発売
2021/01/28	企業IRセミナー参加のお知らせ
2021/03/02	株式会社木構造デザイン 木構造デザイン オンラインセミナー開催
2021/03/03	設計者・施工者向けに 大規模木造オンライン見学会を開催
2021/03/19	ラジオNIKKEI第1『ザ・マネー』 代表取締役社長 田鎖出演のお知らせ
2021/03/23	MUJI HOUSEとUR都市機構 「MUJI×URに関する連携協定」を締結 団地リノベーションを拠点に地域の活性化を行う
2021/03/30	「SE構法」累計棟数25,000棟出荷

イベント

技術研修会
更新研修会

SE構法は、SE構法技術研修会を修了して試験に合格した、設計・施工基準、手続きなどについて正しい知識を持つ「SE構法施工管理技士」によって施工される。
2020度はコロナ禍において、日程の変更や規模の縮小を余儀なくされたが、第153回以降は初のE-learningによる研修方式を採用。新たに273人のSE構法施工管理技士が誕生し、1,673人となった。
SE構法施工管理技士は3年毎に更新研修を受講することでSE構法の最新技術をアップデートしている。

技術研修会

第147回　2020/6/17　東京
第148回　2020/7/15　大阪
第149回　2020/7/16　東京
第150回　2020/8/20　東京
第151回　2020/8/25　大阪
第152回　2020/9/15　京都
第153回～156回　E-learning形式

更新研修会

2020/9/23、10/13　東京
2020/10/8　名古屋
2020/10/15、22、28　大阪

登録施工店勉強会

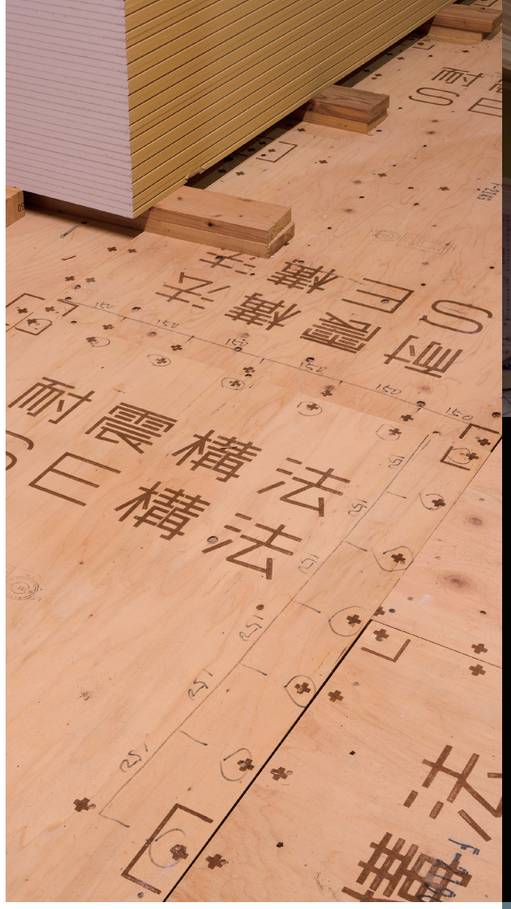
登録施工店各社を対象として、SE構法を通じた営業戦略構想や、建築業界の動向を発信する勉強会を毎年定期的に開催している。
2020年度は計3回開催。ウェビナーによる開催方式とすることで、登録施工店の設計者、営業担当者など、昨年度の約3倍の1,200人以上が出席した。またアーカイブ動画の共有で、さらに多くの関係者への配信を行った。
コロナ禍における営業手法や新サービスの情報、また法改正の活用ポイントや最新施工事例の紹介など、最新情報の共有に努めた。

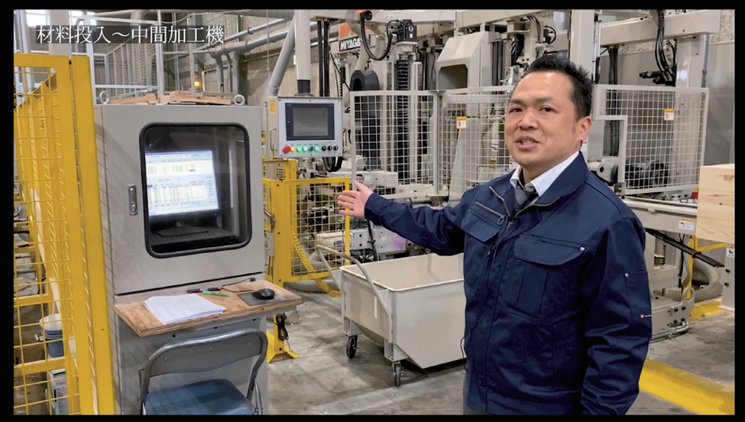
第58回
「営業編」　2020/11/17　437人
・新型コロナによる時代の変化と
　エヌ・シー・エヌの新サービス
・住宅シミュレーションと
　SE構法ビジネスオンライン
・コロナ後の新しい認知と集客の方法

「技術編」　2020/11/24　393人
・「改正建築物省エネ法」のポイントと
　対応方法のご紹介
・SE構法の新たな技術開発内容
・非住宅市場でのSE構法活用事例紹介

第59回
2021/1/25　205人
・補助金最大活用
　新たな補助金制度を徹底解説
・住宅ローンを自社の武器へ
　～住宅ローン減税をきっかけに～
・非住宅木造への取組事例

第60回
2021/3/23　210人
・住宅DX情報
　「現場管理・住宅履歴のIT活用」
・市場調査レポート「平屋」
　スペシャルゲスト：
　株式会社MUJI HOUSE　取締役 川内浩司





大規模木造建築
セミナー・見学会

2010年の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」施行以来、建築基準法改正や循環型社会への取り組みで、木材利用の促進が推奨されている。しかしながらRC造やS造と比較すると、木造の構造計算に対応できる構造設計者が不足していること、木造の設計から施工までの一連のノウハウが不足しているなど課題があり、まだまだハードルが高いのが現状である。
そこでコロナ禍において解決の一助を担うべく、2020年10月27日より大規模木造オンラインミニセミナーをスタートした。各プログラムともに多数の申込みがあり、のべ約1,500人が参加。大規模木造建築物に対する高い興味や関心が伺える。
また2021年3月5日には、設計者・施工者向けに大規模木造オンライン見学会を開催し、SE構法による大規模木造の建築現場と、資材を加工するプレカット工場それぞれの現場からオンラインで配信をした。
出席者は203人で、建設会社、設計事務所、メディア関係者など多方面からの参加で好評を博した。

オンラインミニセミナー

第1回	2020/10/27	中大規模木造建築を取り巻く世の中の状況	114人
第2回	2020/11/11	中大規模木造建築における、工法選択	133人
第3回	2020/11/25	木造における材料の基礎知識	145人
第4回	2020/12/8	木造ラーメン構法「SE構法」の特徴と活かし方	144人
第5回	2020/12/23	CLTとはどんな材料だろう、その活かし方は?	155人
第6回	2021/1/13	プレカット工場の役割とは? 設計からプレカット、現場まで	166人
第7回	2021/1/26	木造BIMの世界	134人
第8回	2021/2/9	改正建築物省エネ法　いよいよ来年4月から! 何が変わる?	127人
第9回	2021/2/25	大規模木造のケーススタディ 「木造耐火3階建て　高齢者福祉施設」	127人
第10回	2021/3/10	まずはココを押さえよう 初心者のための木造防耐火	148人
第11回	2021/3/24	木造ラーメン構法「SE構法」の特徴と活かし方	80人

設計者・施工者のための大規模木造オンライン見学会　203人

◎日　　時　2021/3/5 14:00～16:00
◎主　　催　株式会社エヌ・シー・エヌ
◎共　　催　株式会社野原工務店、株式会社岡本銘木店
◎視聴方法　zoomウェビナー
◎内　　容　・現場解説とSE構法概要説明
　・プレカット工場見学/株式会社岡本銘木店 京都工場（京都府八幡市）
　・構造現場見学/NPO法人ソーシャルアクション・パートナーシップ
　就労支援施設（京都府京田辺市）
　木造（SE構法）2階建　延床面積：470平方メートル

1996-2004

1996 ・株式会社エヌ・シー・エヌを設立

1997 ・中断面木造では日本初の木質2方向ラーメン構造となる木質フレームシステムの建築基準法第38条認定取得
・SE構法の販売を開始

1998 ・SE構法登録施工店100社を超える
・住宅業界初の「SE性能報告書」を発行
・「SELL HOUSE 7人の建築家によるSE構法住宅展」を開催(参加建築家:津野見邦英・城戸崎和佐・内藤広・難波和彦・平倉直子・古谷誠章・横河健)

1999 ・日本初の住宅瑕疵に対する保証制度「SE構法住宅性能保証」を開始
・大阪支店開設

2000 ・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第38条建設大臣認定を取得(軒高制限拡大、準防火地域での建築が可能)

2001 ・木造では国内初の軒高11メートル木造3階建建設
・特定建設業許可を取得(国土交通大臣許可　第023620号)

2002 ・木造初のプログラム認定となるSE構法専用プログラム「Wolf-2」の建築基準法第68条認定取得

2003 ・SE構法を使用した住宅ブランド「重量木骨の家」の供給開始

2004 ・株式会社良品計画との合弁会社「ムジネット株式会社」(現:株式会社MUJI HOUSE)へ資本参加

2005-2011

2005 ・SE構法木質フレームシステムの建築基準法第68条の26国土交通大臣認定を取得(スキップフロア)

2006 ・森林認証PEFC-CoC承認を取得
・設計事務所ネットワーク事業「NDN事業部」を開始
・「東京デザイナーズウィークロハス・コンテナビレッジ」に出展

2007 ・「インテリアフェスティバル2007」出展
・「ちょっとプレミアムな私の家と暮らしコンテスト」を開催

2008 ・SE構法を含むシステムが2008年度「超長期住宅先導的モデル」に採択

2009 ・SE構法で国産材の本格供給を開始
・長期優良住宅促進法制定に伴い「長期優良住宅支援室(現:新規事業部)」を開設
・SE構法を含むシステムが2009年度「長期優良住宅先導事業」に採択

2010 ・SE構法による「チャレンジ25ハウス」がロハスデザイン大賞2010で特別賞受賞
・SE構法を含むシステムが2010年度「長期優良住宅先導事業」に採択
・環境設計サービス(現:1次エネルギー消費量計算サービス)を開始

2011 ・SE構法延べ10,000棟を突破
SE構法による認定長期優良住宅1,000棟を突破

2012-2015

2012 ・SE住宅ローンサービス株式会社を設立
・SE構法木質フレームシステムについて一般社団法人日本建築センターの構造評定を取得
・長期利用におけるSE構法性能を改善(ラグスクリューボルト導入、ラーメンフレーム改良)
・SE構法による実大振動台実験を開始

2013 ・設計事務所ネットワーク事業を株式会社エヌ・ディ・エヌとして分社化
・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2013年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択

2014 ・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2014年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択
・耐震住宅100%実行委員会を設立
・「あなたの残したい建物コンテスト」を開催
・「MAKE HOUSE木造の新しい原型展」を開催(参加建築家:鈴野浩一・禿 真哉・谷尻誠・長坂常・中山英之・藤村龍至・藤原徹平・吉村靖孝)

2015 ・耐震住宅100%実行委員会第82回毎日広告デザイン賞 優秀賞受賞
・耐震住宅100%実行委員会ジャパンレジリエンスアワード2015最優秀レジリエンス賞受賞
・「MAKE HOUSE Project」グッドデザイン賞受賞
・重量木骨の家プレミアムパートナーによる提案が2015年度「地域型住宅ブランド化事業」に採択
・株式会社MAKE HOUSEを設立

2016-2020

2016 ・「第11回ロハスデザイン大賞2016新宿御苑展」に出展
・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2016」に協賛
・国土強靭化貢献団体認証(レジリエンス認証)を取得

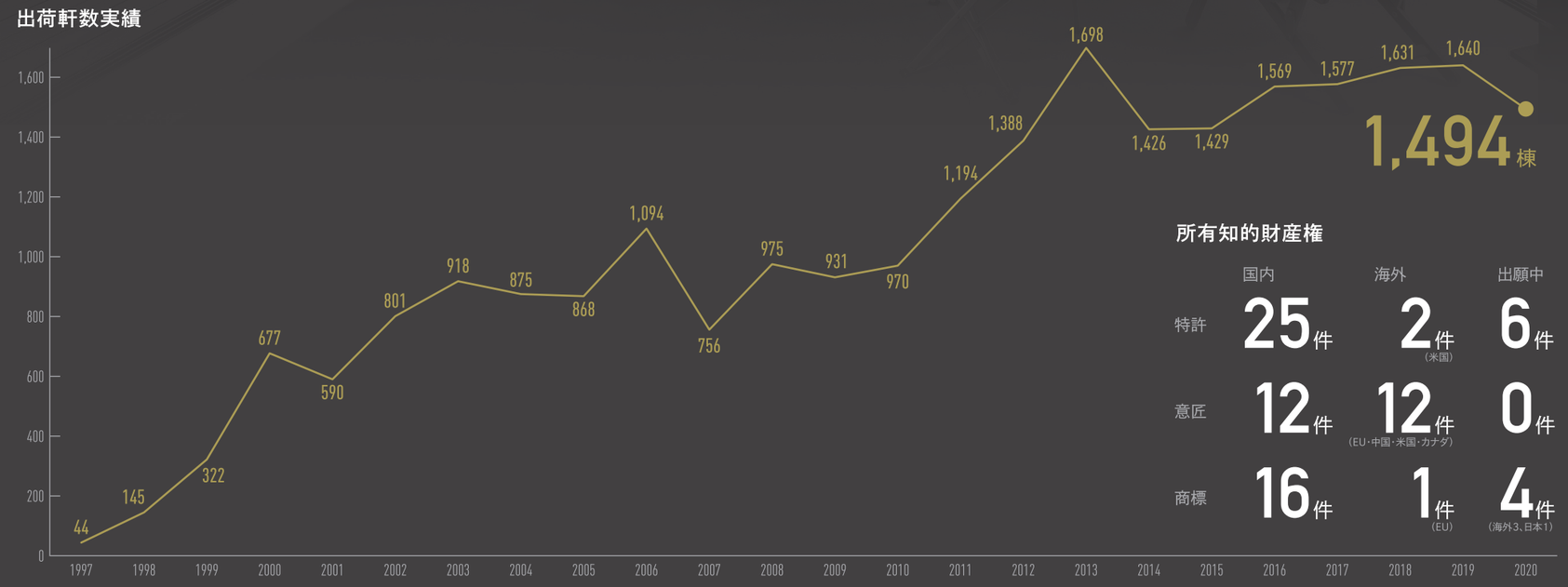
2017 ・SE構法延べ20,000棟突破
・宮城県石巻市「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2017」に協賛
・横浜美術館「ヨコハマトリエンナーレ2017」に協賛
・非営利団体「一般社団法人耐震住宅100%実行委員会」を設立
・「清水次郎長生家」耐震補強工事完成
・株式会社エヌ・ディ・エヌを吸収合併

2018 ・「家づくり構造計算ナビ」スタート
・「おべんとう展　食べる・集う・つながるデザイン」東京都美術館へ協賛

2019 ・東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ上場
・「いすみフォレストリビング」にSE構法によるアウトドアウッドデッキを提供
・第18回木質材料・木質構造技術研究基金賞・第二部門(大熊幹章賞)を受賞
・YADOKARI株式会社と資本業務提携

2020 ・ネットイーグル株式会社との合弁会社株式会社木構造デザインを設立
・SE構法構造加工品の出荷数が創業以来最多を更新

出荷軒数実績



所有知的財産権

	国内	海外	出願中
特許	25件	2件(米国)	6件
意匠	12件	12件(EU・中国・米国・カナダ)	0件
商標	16件	1件(EU)	4件(海外3、日本1)

会社概要

会社名	株式会社エヌ・シー・エヌ
代表者	代表取締役社長 田鎖 郁男
設 立	1996年12月11日
従業員数	94名 (2020年6月末現在)
	構造設計一級建築士 4名、一級建築士 14名、二級建築士 13名
事業内容	木造耐震設計事業
	住宅分野 ネットワーク展開 重量木骨の家
	住宅分野 ハウスメーカー対応 OEM供給
	大規模木造建築 (非住宅) 分野 (特建事業・株式会社木構造デザイン)
	その他
	省エネルギー計算サービス
	住宅ローン事業 (SE住宅ローンサービス株式会社)
	BIM事業 (MAKE HOUSE 株式会社)
東京本社	108-0075 東京都港区港南 1-7-18 A-PLACE 品川東
	TEL:03-6872-5601　FAX:03-6872-5611
大阪支店	530-0002 大阪府大阪市北区曽根崎新地 1-1-49 梅田滋賀ビル
	TEL:06-6344-0588　FAX:06-6344-0733
免許登録	一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第53799号
	建設業登録 国土交通大臣許可 (特-2) 第23620号
	宅地建物取引業者免許 東京都知事登録(1) 第101790号
関係会社	SE 住宅ローンサービス株式会社
	株式会社 MUJI HOUSE (無印良品の家)
	株式会社 MAKE HOUSE
	株式会社 木構造デザイン

2021年3月現在

NCN
new constructor's network

株式会社エヌ・シー・エヌ　年次報告書2020
発行人：田鎖郁男
発行日：2021年6月
発　行：株式会社エヌ・シー・エヌ　〒108-0075 東京都港区港南1-7-18　A-PLACE品川東　TEL：03-6872-5601
©NCN2021 Printed in Japan　禁無断転載複写

www.ncn-se.co.jp/